

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月6日 |
| 【四半期会計期間】 | 第78期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ユニバンス |
| 【英訳名】 | UNIVANCE CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 鈴木 一和雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 静岡県湖西市鷺津2418番地 |
| 【電話番号】 | 053(576)1311(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 谷 典幸 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 静岡県湖西市鷺津2418番地 |
| 【電話番号】 | 053(576)1311(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経営管理部長 谷 典幸 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第78期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第77期 |
|------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 |
| 売上高(千円) | 9,909,652 | 15,049,060 | 49,020,234 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 897,540 | 435,163 | 672,257 |
| 四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円) | 643,249 | 311,131 | 2,584,065 |
| 純資産額(千円) | 15,431,567 | 13,781,936 | 13,699,469 |
| 総資産額(千円) | 37,400,602 | 40,419,726 | 39,654,570 |
| 1株当たり純資産額(円) | 726.36 | 645.97 | 642.40 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円) | 30.59 | 14.79 | 122.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 40.8 | 33.6 | 34.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 399,383 | 816,701 | 2,393,079 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 440,004 | 179,525 | 1,580,301 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 679,530 | 142,654 | 1,488,584 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円) | 5,787,485 | 7,948,719 | 7,449,097 |
| 従業員数(人) | 1,569 | 1,400 | 1,387 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第77期第1四半期連結累計(会計)期間および第77期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第78期第1四半期連結累計(会計)期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | | |
|---------|-------|-------|
| 従業員数（人） | 1,400 | (452) |
|---------|-------|-------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | | |
|---------|-------|-------|
| 従業員数（人） | 1,182 | (417) |
|---------|-------|-------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|--------------|---|------------|
| ユニット事業(千円) | 7,046,179 | - |
| 部品事業(千円) | 7,971,989 | - |
| 報告セグメント計(千円) | 15,018,169 | - |
| その他(千円) | 72,570 | - |
| 合計(千円) | 15,090,739 | - |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------|------------|----------------|-----------|----------------|
| ユニット事業(千円) | 7,624,052 | - | 2,918,223 | - |
| 部品事業(千円) | 8,333,936 | - | 3,021,749 | - |
| 報告セグメント(千円) | 15,957,988 | - | 5,939,972 | - |
| その他(千円) | 73,799 | - | 25,992 | - |
| 合計(千円) | 16,031,788 | - | 5,965,965 | - |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 前年同四半期比(%) |
|--------------|---|------------|
| ユニット事業(千円) | 7,035,937 | - |
| 部品事業(千円) | 7,940,552 | - |
| 報告セグメント計(千円) | 14,976,489 | - |
| その他(千円) | 72,570 | - |
| 合計(千円) | 15,049,060 | - |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|----------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 日産自動車(株) | 3,286,763 | 33.2 | 5,732,989 | 38.1 |
| スズキ(株) | 3,156,448 | 31.9 | 3,915,231 | 26.0 |
| ジャトコ(株) | 1,472,095 | 14.9 | 2,390,406 | 15.9 |

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第１四半期におけるわが国経済は、依然として厳しい状況が続いております。

自動車業界におきましては、北米や欧州及び日本ではインセンティブにより若干の販売持ち直しはあったものの、販売好調である中国やインドおよびアセアンに比べては、厳しい販売状況が続いております。

自動車部品業界においても、製品のコスト競争激化及び生産のグローバル化が加速しております。

このような環境の中、当社グループの売上高は、中国及び北米向け製品の増加影響もあり、連結売上高は150億49百万円で、前年同四半期に比べ51億39百万円（51.9%）の増加となりました。利益面におきましても、売上高の増加および合理化活動により、営業利益は4億51百万円（前年同期は8億99百万円の営業損失）となり、経常利益は4億35百万円（前年同期は8億97百万円の経常損失）となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などを特別損失に計上したことにより、四半期純利益は3億11百万円（前年同期は6億43百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

北米向けSUV用四輪駆動装置及び農機用駆動装置の販売が増加し、売上高は70億35百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加および合理化活動により81百万円となりました。

<部品事業>

中国など新興国向け自動車部品の大幅な販売増により、売上高は79億40百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加および合理化活動により3億54百万円となりました。

<その他>

製品生産の上昇による製品輸送及び工場附帯サ - ビス量の増加により、売上高は72百万円となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加に伴い14百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は79億48百万円となり、前期末と比べ4億99百万円（6.7%）増加しました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億16百万円（前年同四半期比104.5%増）となりました。

主な増加の要因は、税金等調整前四半期純利益3億26百万円、減価償却費6億52百万円、仕入債務の増加額6億48百万円であり、主な減少の要因は、売上債権の増加額9億6百万円百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億79百万円（前年同四半期比59.2%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億83百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億42百万円（前年同四半期は6億79百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金純増額4億円、長期借入金の返済による支出5億42百万円によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社の株式の在り方について、当社は、株主は株式等の市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従いまして、当社の株式に対する大規模買付提案があった場合でも、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、株主に買収内容を判断するために必要な合理的な情報・期間を十分に与えることなく、一方的に大規模買付提案を強行する動きが顕在化しており、これら大規模買付提案の中には、濫用目的によるものや、株主の皆様様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものも想定されます。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値および株主共同利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、当社の企業価値および株主共同利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又は、これに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社では、当社の企業価値および株主共同利益を向上させるための取組みとして以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月24日開催の当社第75回定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）の導入を決定いたしました。

本対応方針の内容については、当社ホームページ（<http://www.uvc.co.jp/>）をご参照ください。

本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること、当社の企業価値および当社株主共同の利益を損なうものではないこと、および当社役員の地位の維持を目的とするものではないことならびにその理由

1) 本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応方針、独立委員会の設置、株主および投資家の皆様に与える影響等を定めるものです。

本対応方針は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後にのみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

2) 本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

「会社の支配に関する基本方針」で述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、当社株主が望めば本対応方針の廃止も可能であることは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えます。

3) 本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かを最終的に当社株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値および株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルール遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規程に従って行われます。当社取締役会は、単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

以上から本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

当社における企業価値および株主共同利益の向上の取組みについて

1) 企業価値および株主共同利益向上への取組み

昨今の当社を取り巻く環境は、自動車成長市場が欧米及び日本中心から中国やインド及びアセアン地域中心へ、大型車から小型車中心へ変化した事により、自動車部品業界も一層のコスト低減及びグローバル化が加速しております。このような環境を乗り切り生き残る為、当社グループでは製品競争力と収益力を両立させる為の事業構造改革を推進してまいります。

具体的には競争力ある軽量・コンパクトで低フリクションな製品の開発、多品種少量生産を低コストで行う”ものづくり”の強化と新技術の実用化の推進に取り組めます。

また資源の効率的な再配置として、グローバルでの生産拠点有効活用の推進に取り組めます。

今後も、中・長期を見据えた連結経営としての将来に向けた大きな「経営革新」を図り、全社一丸によるグローバルな高収益企業を目指し推進してまいります。

2) コーポレート・ガバナンスへの取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが株主の利益を重視した経営を実現する上で重要であると考えており、経営の透明性と効率性の向上ならびに経営環境の変化へ迅速に対応するために執行役員制度を導入し、経営の意思決定および執行に対する監督機能と執行機能の分離を図っております。また法定開示にとどまることなく、経営内容の迅速な情報開示に努めるとともにインターネットのホームページを通じて経営理念、環境方針、投資家情報等の提供を行い、公正性と透明性を高めることに努め、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係をより強固なものにし、企業価値の安定的向上を目指してまいります。

取締役会は定時取締役会を1ヶ月に1回開催するとともに必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項について十分な審議を行い決定につなげております。執行役員会は月次定例の他、必要に応じて臨時執行役員会を開催し、経営環境の急激な変化に対応可能な執行体制を敷いております。

内部統制強化のための内部監査室を設けるとともに、内部統制システムを整備し、内部牽制と監視体制を強化しております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億9百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 23,396,787 | 23,396,787 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 23,396,787 | 23,396,787 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | - | 23,396,787 | - | 3,500,000 | - | 1,812,751 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,425,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 20,951,300 | 209,513 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 19,587 | - | - |
| 発行済株式総数 | 23,396,787 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 209,513 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)富士部品製作所 | 静岡県湖西市鷺津2518-1 | 83,300 | - | 83,300 | 0.36 |
| (株)ユニバンス | 静岡県湖西市鷺津2418 | 2,342,600 | - | 2,342,600 | 10.01 |
| 計 | - | 2,425,900 | - | 2,425,900 | 10.37 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 289 | 272 | 297 |
| 最低(円) | 245 | 227 | 217 |

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第二部の市場相場によるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|------------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,969,586 | 7,469,363 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,344,951 | 9,489,403 |
| 製品 | 702,563 | 660,883 |
| 仕掛品 | 1,141,464 | 1,100,464 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,760,148 | 1,744,945 |
| 繰延税金資産 | 6,928 | 5,340 |
| その他 | 981,574 | 902,407 |
| 貸倒引当金 | 16,695 | 15,344 |
| 流動資産合計 | 22,890,521 | 21,357,464 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 10,261,066 | 10,206,171 |
| 減価償却累計額 | 7,138,937 | 7,027,949 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,122,129 | 3,178,221 |
| 機械装置及び運搬具 | 52,475,228 | 52,404,117 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 44,924,611 | 44,576,809 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 7,550,617 | 7,827,308 |
| 工具、器具及び備品 | 4,115,222 | 4,076,879 |
| 減価償却累計額 | 3,667,087 | 3,623,648 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 448,134 | 453,230 |
| 土地 | 2,560,789 | 2,564,956 |
| 建設仮勘定 | 60,425 | 53,567 |
| 有形固定資産合計 | 13,742,095 | 14,077,285 |
| 無形固定資産 | 863,937 | 908,031 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,861,194 | 3,247,237 |
| その他 | 61,977 | 77,318 |
| 貸倒引当金 | - | 12,767 |
| 投資その他の資産合計 | 2,923,171 | 3,311,788 |
| 固定資産合計 | 17,529,205 | 18,297,105 |
| 資産合計 | 40,419,726 | 39,654,570 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,607,143 | 7,097,154 |
| 短期借入金 | 2,540,496 | 2,144,476 |
| 未払金 | 1,365,092 | 1,131,258 |
| 未払費用 | 1,898,641 | 1,782,914 |
| 未払法人税等 | 39,006 | 46,579 |
| 賞与引当金 | 747,295 | 485,373 |
| 役員賞与引当金 | 3,240 | - |
| 事業構造改善引当金 | 747,232 | 880,803 |
| 環境対策引当金 | 28,563 | 28,563 |
| その他 | 140,969 | 265,197 |
| 流動負債合計 | 15,117,680 | 13,862,321 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,844,656 | 8,382,945 |
| 繰延税金負債 | 605,373 | 729,694 |
| 退職給付引当金 | 2,668,524 | 2,664,736 |
| 役員退職慰労引当金 | 307,880 | 307,880 |
| 資産除去債務 | 86,152 | - |
| その他 | 7,523 | 7,523 |
| 固定負債合計 | 11,520,109 | 12,092,779 |
| 負債合計 | 26,637,790 | 25,955,100 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,500,000 | 3,500,000 |
| 資本剰余金 | 2,075,882 | 2,075,882 |
| 利益剰余金 | 8,488,026 | 8,176,895 |
| 自己株式 | 625,318 | 625,318 |
| 株主資本合計 | 13,438,590 | 13,127,459 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 681,789 | 926,357 |
| 為替換算調整勘定 | 535,267 | 543,884 |
| 評価・換算差額等合計 | 146,522 | 382,473 |
| 少数株主持分 | 196,822 | 189,536 |
| 純資産合計 | 13,781,936 | 13,699,469 |
| 負債純資産合計 | 40,419,726 | 39,654,570 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 9,909,652 | 15,049,060 |
| 売上原価 | 9,718,751 | 13,334,467 |
| 売上総利益 | 190,901 | 1,714,592 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造費 | 31,624 | 56,258 |
| 人件費 | 524,748 | 595,908 |
| 賃借料 | 31,161 | 24,434 |
| 減価償却費 | 112,383 | 94,554 |
| 賞与引当金繰入額 | 49,833 | 74,489 |
| 役員賞与引当金繰入額 | - | 3,240 |
| 退職給付費用 | 31,204 | 30,018 |
| その他 | 309,048 | 383,959 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,090,005 | 1,262,863 |
| 営業利益又は営業損失() | 899,103 | 451,728 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,096 | 1,609 |
| 受取配当金 | 12,295 | 12,225 |
| 受取賃貸料 | 7,898 | 6,149 |
| 持分法による投資利益 | 1,871 | 3,453 |
| 為替差益 | - | 325 |
| その他 | 20,049 | 9,797 |
| 営業外収益合計 | 44,211 | 33,561 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 41,577 | 49,082 |
| 為替差損 | 760 | - |
| その他 | 309 | 1,043 |
| 営業外費用合計 | 42,647 | 50,125 |
| 経常利益又は経常損失() | 897,540 | 435,163 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,770 | 229 |
| 貸倒引当金戻入額 | 573 | 5,220 |
| 退職給付制度改定益 | 268,270 | - |
| 特別利益合計 | 270,614 | 5,450 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 3,078 | 556 |
| 固定資産除却損 | 7,192 | 4,044 |
| 投資有価証券評価損 | - | 25,800 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 83,621 |
| 特別損失合計 | 10,271 | 114,022 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 637,197 | 326,591 |
| 法人税等合計 | 3,608 | 10,064 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 316,527 |
| 少数株主利益 | 2,443 | 5,395 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 643,249 | 311,131 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 637,197 | 326,591 |
| 減価償却費 | 854,027 | 652,981 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 83,621 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,871 | 3,453 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 310,444 | 3,432 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 2,000 | - |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 229,124 | 261,921 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | - | 3,240 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,038 | 11,416 |
| 受取利息及び受取配当金 | 14,391 | 13,835 |
| 為替差損益(は益) | 6,192 | 2,075 |
| 支払利息 | 41,577 | 49,082 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 8,501 | 4,371 |
| 投資有価証券売却及び評価損益(は益) | - | 25,799 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 268,648 | 906,196 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 406,038 | 92,346 |
| その他の固定資産の増減額(は増加) | 1,834 | 15,341 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 24,063 | 27,979 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 7,954 | 648,540 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 104,494 | 114,612 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 67,280 | 131,729 |
| その他の固定負債の増減額(は減少) | 1,476 | 268 |
| 小計 | 440,676 | 1,000,771 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,204 | 15,082 |
| 利息の支払額 | 41,041 | 47,948 |
| 事業構造改善に伴う支出 | - | 133,571 |
| 法人税等の支払額 | 14,456 | 17,633 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 399,383 | 816,701 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 800 | 600 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 976 | 389 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 442,132 | 183,610 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,903 | 5,552 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 480 |
| その他 | - | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 440,004 | 179,525 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 125,309 | 400,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 195,120 | 542,269 |
| 自己株式の取得による支出 | 39 | - |
| 少数株主への配当金の支払額 | - | 385 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 679,530 | 142,654 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14,040 | 5,100 |

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 652,949 | 499,622 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,134,536 | 7,449,097 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,787,485 | 7,948,719 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|--------------------|---|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ268千円の減少、税金等調整前四半期純利益は83,889千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は86,152千円であります。</p> |

【表示方法の変更】

| | |
|--------------|--|
| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
| (四半期連結損益計算書) | <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------------|--|
| 1. 棚卸資産の実地棚卸の省略 | 当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 5,800,085千円 | 現金及び預金勘定 7,969,586千円 |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 12,600千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 20,866千円 |
| 現金及び現金同等物 5,787,485千円 | 現金及び現金同等物 7,948,719千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 23,396千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,342千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | M/T (千円) | 四輪駆動装置 (千円) | 部品 (千円) | 産業機械 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------|-------------|----------------|------------|--------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 759,271 | 2,515,802 | 5,411,642 | 1,176,850 | 46,086 | 9,909,652 | - | 9,909,652 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | 202 | 123,634 | 123,837 | (123,837) | - |
| 計 | 759,271 | 2,515,802 | 5,411,642 | 1,177,052 | 169,721 | 10,033,490 | (123,837) | 9,909,652 |
| 営業利益又は営業損失() | 225,380 | 141,135 | 429,558 | 107,613 | 2,417 | 901,270 | (2,166) | 899,103 |

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して、「M/T事業」、「四輪駆動装置事業」、「部品事業」、「産業機械事業」、「その他事業」に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------|---|
| M/T | SUV車、商用車用トランスミッション |
| 四輪駆動装置 | 4WD用トランスファー、フルタイム4WD用駆動力配分装置(AXC)トルク感应型カム式LSD(SURETRAC)、ハイブリッド用ユニット |
| 部品 | オーバーランニングクラッチ、インプットシャフト、インナーレース、フランジコンパニオン、ディスクブレーキ、ステアリング用部品 |
| 産業機械 | 農業機械用トランスミッション、建設機械用減速機、フォークリフト用トランスミッション、工作機械 |
| その他 | 物流容器の洗浄、工場内作業、製品等輸送 |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------|------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 9,677,774 | 208,157 | 23,721 | 9,909,652 | - | 9,909,652 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 92,268 | - | 27,507 | 119,775 | (119,775) | - |
| 計 | 9,770,042 | 208,157 | 51,229 | 10,029,428 | (119,775) | 9,909,652 |
| 営業利益又は営業損失() | 865,256 | 51,453 | 2,462 | 914,247 | (15,144) | 899,103 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1)北米.....アメリカ

(2)アジア.....インドネシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|----------------------|-----------|--------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 1,048,983 | 23,781 | 1,072,765 |
| 連結売上高（千円） | - | - | 9,909,652 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合（％） | 10.6 | 0.2 | 10.8 |

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2．各区分に対する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（1）北米.....アメリカ・カナダ
（2）その他の地域.....インドネシア・オーストラリア
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、手動変速装置、四輪駆動装置および産業機械装置等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 （注）1 | 合計 | 調整額 （注）2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | ユニット 事業 | 部品事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,035,937 | 7,940,552 | 14,976,489 | 72,570 | 15,049,060 | - | 15,049,060 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | 175,500 | 175,500 | 175,500 | - |
| 計 | 7,035,937 | 7,940,552 | 14,976,489 | 248,071 | 15,224,560 | 175,500 | 15,049,060 |
| セグメント利益 | 81,388 | 354,484 | 435,873 | 14,716 | 450,590 | 1,138 | 451,728 |

- （注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。
2．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。
3．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品に係る四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行うデリバティブ取引はいずれもヘッジ目的でありヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 645.97円 | 1株当たり純資産額 | 642.40円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|--|--------|--|--------|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 30.59円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 14.79円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 643,249 | 311,131 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円) | 643,249 | 311,131 |
| 期中平均株式数(千株) | 21,030 | 21,030 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比較して著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社ユニバンス
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバンスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバンス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 「セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。